

2. 自身の子育てや家庭教育の悩みの内容

⑬子どもやあなたの状態としてあてはまるものがあれば教えてください (MA)

4. 自身の子育ての悩みの解決に必要なだと考える具体的な支援内容

	子どもが学校に行きたがらない	子どもに手を加えてしまいそうになる時がある	子どもに非行行動がある	自分に障害がある、または障害の疑いがある (精神疾患等の持病を含む)	経済的に不安がある	ひとり親家庭である	上記にあてはまるものはない
回答者全体	7%	12%	3%	7%	30%	6%	54%
個別の支援が必要な家庭	11%	16%	2%	20%	49%	9%	24%

子どもや保護者の状態に関する調査結果からは、「個別の支援が必要な家庭」と回答者全体との間に複数の相違点が見受けられる。全体の回答者の中で「子どもが学校に行きたがらない」と答えたのは7%であるのに対し、「個別の支援が必要な家庭」では11%となっており、不登校傾向にある子どもの割合がやや高いことがわかる。また、「子どもに手を加えてしまいそうになる時がある」との回答は全体で12%であるが、「個別の支援が必要な家庭」では16%とやや高い。

「自分に障害がある、または障害の疑いがある」と答えた保護者の割合においては、より大きな差がある。回答者全体でこの項目に該当するのは7%であるのに対し、「個別の支援が必要な家庭」では20%という結果が出ている。これは、「個別の支援が必要な家庭」には障害を持つ、またはその疑いのある保護者が多いことを示している。

経済的な不安についても、「個別の支援が必要な家庭」の49%がこの問題を抱えていると答えており、これは回答者全体の30%と比べて顕著に高い。ひとり親家庭であると答えた割合も、回答者全体の6%に対して「個別の支援が必要な家庭」では9%となっている。

上記の問題に一つも当てはまらないと答えた保護者の割合は、回答者全体では54%だが、「個別の支援が必要な家庭」では24%と顕著に低い。このことから、「個別の支援が必要な家庭」に属する保護者の中には、子どもの教育や自身の生活に関する複数の困難を抱えており、これらの困難に直面していない保護者と比較して、より高い支援ニーズがあると言える。

⑭ご自身の子育てに関する不安や悩みに関して、その解決に必要なだと考える「家庭教育」の支援内容を教えてください。(MA)

	講演会などで、専門家や行政担当者から、適切な対処方法や情報を教えてもらえる機会がある	少人数や1対1で、専門家や行政担当者から、適切な対処方法や情報を教えてもらえる機会がある	困ったときに気軽に相談できる相談窓口や相談ツールがある	子育て家庭とつながれる場やコミュニティに参加できる	同じ境遇や悩みを持つ家庭とつながれる場やコミュニティに参加できる
回答者全体	11%	21%	38%	20%	21%
個別の支援が必要な家庭	11%	24%	36%	20%	16%

	家庭訪問等で、直接話を聞いてもらえる	SNS(LINE等)のテキストコミュニケーションで話を聞いてもらえる	自身が利用できる行政の施策や制度を紹介してもらえる	その他	支援は欲しいがどのような支援が必要か具体的にわからない	支援は必要ない
回答者全体	13%	17%	23%	1%	19%	19%
個別の支援が必要な家庭	9%	13%	27%	4%	33%	11%

子育てに関する不安や悩みの解決に必要なだと考えられる「家庭教育」の支援内容に関する調査では、回答者全体と「個別の支援が必要な家庭」でいくつか異なる傾向が見受けられる。全体の回答者の中で最も需要が高かったのは「困ったときに気軽に相談できる相談窓口や相談ツールがある」で38%、「自身が利用できる行政の施策や制度を紹介してもらえる」が23%、「少人数や1対1で、専門家や行政担当者から、適切な対処方法や情報を教えてもらえる機会がある」が21%となっている。

一方で、「個別の支援が必要な家庭」では、「少人数や1対1での指導」に関する需要が24%とやや高く、「自身が利用できる行政の施策や制度を紹介してもらえる」ことに対する需要が27%と全体よりも高い。さらに、「支援は欲しいがどのような支援が必要か具体的にわからない」と答えた割合は全体の19%に対して「個別の支援が必要な家庭」では33%と、具体的な支援内容についての認識が不明確な家庭が多いことが示されている。また、「支援は必要ない」と答えた保護者の割合は、回答者全体で19%に対して「個別の支援が必要な家庭」では11%となり、全体に比べて支援の必要性を感じている保護者が多いことがわかる。これらの結果から、「個別の支援が必要な家庭」では、専門的なアドバイスを得ることや、行政の支援を理解し活用することへのニーズが高く、どのような支援を求めているかわからないという不透明感を持っている家庭が存在していることが明らかである。

2. 自治体に向けたアンケート調査

①.調査目的

自治体に対するアンケート調査の目的はアンケート調査を通じて自治体における家庭教育支援施策の取組状況に関する情報を収集し、自治体における家庭教育支援施策の現状を把握すること、また第4次教育振興基本計画の進捗の指標を得ることである。

②.調査概要

調査実施期間:2024年01月10日(水)～2024年02月09日(金)

調査対象:自治体の家庭教育支援担当課(都道府県・市区町村)

回答数:

都道府県 44(回収率:93.6%)

市区町村 1128(回収率:64.8%)

③.調査票

ア 基本情報

アンケート項目	設問	選択肢
1.家庭教育支援の担当部局	地方公共団体(自治体)における家庭教育支援を担当する部局を教えてください。	・生涯学習・社会教育部局 ・学校教育部局 ・保健・福祉部局 ・その他
2.所属する職員の属性	各自治体における家庭教育支援担当部署に所属する職員(専任職員の他、兼務職員を含む)の職種について教えてください。	・行政事務職員 ・社会教育主事 ・指導主事 ・SSW ・保健士 ・その他
3.家庭教育支援条例の制定状況	条例等を制定し、家庭教育支援の取組に関する理念や方針を明確にしていますか。	・している ・していない ・検討中
	地方公共団体(自治体)の教育振興基本計画において家庭教育について記載がありますか。	・あり ・なし
	地方公共団体(自治体)の教育振興基本計画において家庭教育についての目標数値はありますか。	・あり ・なし

イ 地域における家庭教育支援推進の構築

アンケート項目	設問	選択肢
1.家庭教育支援施策の状況	家庭教育支援施策として、実施している施策を教えてください。(MA)	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者向けの子育てに役立つ資料や情報の紹介(インターネット上) ・保護者向けの子育てに役立つ資料や情報の紹介(チラシや自治体内での配布) ・保護者向け相談窓口の設置 ・地域住民主体の家庭教育支援チームへの支援 ・家庭教育に関する講演、研修会の開催や講師の紹介 ・家庭教育に関するコミュニティの運営(家庭教育学級、等) ・家庭教育に関する訪問支援 ・SNS(LINE等)による保護者向け相談 ・その他 ・あてはまるものはない
2.地域における家庭教育支援を担う人材養成の取組状況	家庭教育支援を担う人材養成の取組状況を教えてください(SA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・行っている ・行っていない
	具体的な人材養成の対象を教えてください(MA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに家庭教育支援を担う人材の育成 ・既に家庭教育支援の活動を行っている人材の資質向上 ・家庭教育支援に関する専門人材(相談員、カウンセラー等)の養成 ・家庭教育に関するアウトリーチ型支援を担う人材養成 ・その他
	その対象に向けた人材の養成方法を教えてください(MA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・養成実施 ・研修等 ・情報提供 ・その他
3.家庭教育支援チーム等への支援の実施状況	地域における家庭教育支援を担う組織(「家庭教育支援チーム」等)の立ち上げや運営に対する支援の実施状況を教えてください(SA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・行っている ・行っていない
	支援している対象を教えてください(MA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体が立ち上げの家庭教育支援チーム ・民間が運営する家庭教育支援チーム ・地域のNPOや任意団体、サークル(家庭教育支援チームには登録していない) ・地域の学校のPTA

		<ul style="list-style-type: none"> ・民生児童委員 ・社会福祉協議会 ・その他
	支援を実施している場合、具体的な支援内容について教えてください(MA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・財政的支援(人件費) ・財政的支援(活動費) ・人材の養成 ・人材の紹介や派遣 ・地域内連携の促進(集まる会議体や場の設定、情報共有等) ・活動場所の提供 ・その他
	支援を実施していない場合、その理由を教えてください(MA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・立ち上げや運営を支援することによる地域への効果がわからない ・立ち上げや運営の支援方法がわからない ・組織を担う人材や団体のイメージが湧かない、接点がない ・人的、財政的なリソースが足りない ・その他

ウ 地域における切れ目ない支援の実現

アンケート項目	設問	選択肢
1. 地方公共団体内の関係部局間での連携状況	家庭教育支援の取組を推進する上での地方公共団体(自治体)内の関係部局間での連携状況について教えてください(SA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・行っている ・行っていない
	「行っている」を選択した場合、具体的に連携している部局を教えてください(MA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習・社会教育部局 ・学校教育部局 ・保健部局 ・福祉部局 ・その他
	選択した部局との具体的な連携内容を教えてください(MA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・日常的な情報・意見交換 ・協働して取組や事業を実施 ・連携委員会等の設置 ・その他
2. 地域の関係機関や関係者との連携状況	家庭教育支援の取組を推進する上での自治体における地域の関係機関や関係者との連携状況を教えてください(SA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・行っている ・行っていない
	「行っている」を選択した場合、具体的に連携している	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校、中学校の教職員 ・SC,SSW等 ・幼児教育関係者

	連携先を教えてください (MA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センター ・児童相談所 ・民生委員、児童委員、主任児童委員 ・地域学校共同活動推進員 ・PTA ・子育て支援サークル、NPO 等民間団体 ・その他
	具体的な連携先との連携内容を教えてください (MA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・日常的な情報・意見交換 ・連携委員会等の設置 ・協働して取組や事業を実施 ・その他
3.家庭教育支援の取組を推進する上での個人情報に関する取組状況	地方公共団体(自治体)内外の関係機関や関係者と連携して、家庭教育支援の取組を推進する上で、支援が必要な子供や家庭に関する情報(個人情報)の円滑かつ適切な共有に関する取組を行っていますか (SA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・行っている ・行っていない
	具体的な個人情報の取り扱い方法を教えてください (MA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報の取扱いに係る関係規則等を定めている ・部局・組織間で個人情報に係る共通の様式等を定めている ・連絡先の関係者に個人情報の取扱いに係る誓約書を提出させている ・その他
4. アウトリーチ型支援の取組状況	様々な課題を抱える家庭に届ける支援(アウトリーチ型支援)の取組状況を教えてください(SA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・行っている ・検討中 ・予定なし
	行っている場合、具体的支援内容を教えてください (MA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問支援 ・学校のイベント、行事に合わせた相談窓口の設置、相談会の実施 ・企業のイベント、行事に合わせた相談窓口の設置、相談会の実施 ・自治体他部署のイベントと重ねた相談窓口の設置、相談会の実施 ・SNS (LINE 等) を活用した相談窓口の設置・相談会の実施 ・学校のイベント、行事に合わせた講習会など学習機会の提供 ・企業のイベント、行事に合わせた講習会など学習

		<p>機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体他部署のイベントと重ねた講習会など学習機会の提供 ・物品援助、子育てサービスの提供による保護者へのアウトリーチ ・学習支援等、こどもへの直接支援による保護者へのアウトリーチ ・その他
5.アウトリーチ型支援の課題	アウトリーチ型支援の取組を「行っている」と回答された方に質問です。アウトリーチ型支援の課題を教えてください(MA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・人材の確保・養成 ・予算の継続的な確保 ・学校との連携 ・保健福祉部局との連携 ・保護者との信頼関係の構築 ・関係機関間の仕組みづくり ・個人情報の取扱い ・支援手法のマニュアル化 ・その他
6.アウトリーチ型支援を「予定なし」の理由	アウトリーチ型支援の取組を「予定なし」と選択された方に質問です。アウトリーチ型支援の予定がない理由を教えてください(MA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・人材の確保が困難 ・予算の確保が困難 ・ほかの支援で対応できている ・アウトリーチによる相談対応の方法がわからない ・支援員等への負担が大きい ・アウトリーチ型支援の必要性を感じない
7.アウトリーチ型支援に関する所感	アウトリーチ型支援の取組を「行っている」と回答された方に質問です。現状のアウトリーチ型支援は、「支援がなかなか届きにくい家庭(保護者)に寄り添い届ける支援」として、効果が出ていると思いますか。(SA)	<ul style="list-style-type: none"> ・そう思う ・まあそう思う ・どちらともいえない ・あまりそう思わない ・そう思わない

エ 社会の変化やニーズを踏まえた効果的な家庭教育支援

アンケート項目	設問	選択肢
1. 社会の変化やニーズを踏まえた効果的な家庭教育支援	ICT(メールや SNS、オンライン通話等)を活用した家庭教育支援の取組を教えてください(SA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・行っている ・検討中 ・予定なし
	行っている場合、その具体的な取組を教えてください(MA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・研修や講演会等の ICT を活用した学習機会の提供 ・ICT を活用した情報提供

		<ul style="list-style-type: none"> ・ICT を活用した相談対応 ・その他
	家庭教育等への男女共同参画促進に係る家庭教育支援の取組状況を教えてください(SA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・行っている ・検討中 ・予定なし
	行っている場合、その具体的な取組を教えてください(MA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・研修や講演会等の地域での学習機会の提供 ・企業と連携した学習機会の提供や協定締結 ・情報提供、啓発活動
2.子供たちの健やかな育ちを支える家庭教育支援	子供の朝食摂取促進 子供の朝食摂取促進の観点からの家庭教育支援を実施していますか(SA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・行っている。 ・検討中 ・予定なし
	行っている場合、その具体的な取組を教えてください(MA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・研修や講演会等の学習機会の提供 ・パンフレット配布等の情報提供 ・その他
	不登校対策 不登校対策に資することを目的とした家庭教育支援の取組を実施していますか。	<ul style="list-style-type: none"> ・行っている。 ・検討中 ・予定なし
	行っている場合、その具体的な取組を教えてください(MA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・課題を抱えている家庭を対象とした、研修や講演会等の学習機会の提供 ・課題を抱えている家庭を対象とした、当事者会等の場の企画 ・パンフレット等での情報提供 ・訪問支援等の相談対応 ・SNS(LINE等)を活用した相談対応 ・その他
	児童虐待 児童虐待の未然防止や早期対応等に資することを目的とした家庭教育支援の取組を実施していますか(SA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・行っている。 ・検討中 ・予定なし
	行っている場合、その具体的な取組を教えてください(MA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・研修や講演会等の学習機会の提供 ・パンフレット等での情報提供 ・訪問支援等の相談対応 ・関係機関との連携による虐待懸念がある家庭に関する定期的な情報交換 ・SNS(LINE等)を活用した相談対応 ・その他

3.家庭環境の多様化に対応した家庭教育支援	保護者が外国籍の家庭 保護者が外国籍の家庭に対応するための家庭教育支援の取組を実施していますか(SA)	<ul style="list-style-type: none"> ・行っている。 ・検討中 ・予定なし
	行っている場合、その具体的な取組を教えてください(MA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・外国籍の保護者を対象とした当事者会等の場の企画 ・外国籍の保護者を対象とした相談窓口、相談会の実施 ・パンフレット等、情報提供資料への外国語翻訳版の作成 ・訪問支援等の相談対応 ・SNS(LINE等)を活用した相談対応 ・関係機関との連携による外国籍の過程に関する定期的な情報交換 ・その他
	子供や保護者が障害(子供の発達障害や保護者の精神疾患等を含む)を有する家庭に対応するための家庭教育支援の取組を行っていますか(SA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・行っている ・検討中 ・予定なし
	行っている場合、その具体的な取組を教えてください(MA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・課題を抱えている家庭を対象とした、研修や講演会等の学習機会の提供 ・課題を抱えている家庭を対象とした、当事者会等の場の企画 ・課題を抱えている家庭を対象とした、相談窓口、相談会の実施 ・パンフレット等での情報提供 ・訪問支援等の相談対応 ・その他
	ヤングケアラーを有する家庭に対応するための家庭教育支援の取組を行っていますか(SA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・行っている ・検討中 ・予定なし
	行っている場合、その具体的な取組を教えてください(MA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・ヤングケアラー啓発のための研修や講演会等の学習機会の提供 ・課題を抱えている家庭を対象とした、当事者会等の場の企画 ・課題を抱えている家庭を対象とした、相談窓口、相談会の実施 ・パンフレット等での情報提供

		<ul style="list-style-type: none"> ・訪問支援等の相談対応 ・その他
	ひとり親に対応するための家庭教育支援の取組を行っていますか(SA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・行っている ・検討中 ・予定なし
	行っている場合、その具体的な取組を教えてください(MA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・研修や講演会等の学習機会の提供 ・課題を抱えている家庭を対象とした、当事者会等の場の企画 ・課題を抱えている家庭を対象とした、相談窓口、相談会の実施 ・課題を抱えている家庭を対象とした、SNS(LINE等)を活用した相談対応 ・パンフレット等での情報提供 ・訪問支援等の相談対応 ・その他
	多胎児を有する家庭に対応するための家庭教育支援の取組を行っていますか(SA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・行っている ・検討中 ・予定なし
	行っている場合、その具体的な取組を教えてください(MA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・研修や講演会等の学習機会の提供 ・課題を抱えている家庭を対象とした、当事者会等の場の企画 ・課題を抱えている家庭を対象とした、相談窓口、相談会の実施 ・課題を抱えている家庭を対象とした、SNS(LINE等)を活用した相談対応 ・パンフレット等での情報提供 ・訪問支援等の相談対応 ・その他

オ 地域の実情に応じた家庭教育支援の取組

アンケート項目	設問	選択肢
1.保護者等に向けた家庭教育に関する情報提供や普及啓発の取組状況	地域の保護者等に向けた家庭教育に関する情報提供や普及啓発に関する取組を実施していますか(SA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・行っている ・検討中 ・予定なし
	行っている場合、その具体的な取組を教えてください(MA)。	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設(市役所・公民館・駅掲示板等)の掲示物での広報 ・公共施設(市役所・公民館・駅掲示板等)の配布物での広報 ・学校等の教育機関の掲示物での広報 ・学校等の教育期間の配布物での広報 ・国・自治体の告知物(広報誌・HP・SNS等)での

		<p>広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国・自治体以外の告知物(雑誌等のメディア・HP・SNS等)での広報 ・保護者会等のイベントで説明・紹介による広報 ・子育て相談等の窓口で紹介による広報 ・その他
	<p>上記のような取組によって、家庭教育支援が必要な家庭に対して、十分な普及啓発ができていると思われれますか(SA)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・とてもそう思う ・まあそう思う ・どちらともいえない ・あまり思わない ・まったく思わない
<p>2.家庭教育支援に関する効果的な取組</p>	<p>これまでに行った家庭教育支援の取組の中で、特に効果があったと思われる取組について、教えてください(MA)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者向けの子育てに役立つ資料や情報の紹介(インターネット上) ・保護者向けの子育てに役立つ資料や情報の紹介(チラシや自治体内での配布) ・保護者向け相談窓口の設置 ・SNS(LINE等)を活用した相談対応 ・地域住民主体の家庭教育支援チームによる子育て支援 ・家庭教育に関する講演、研修会の開催や講師の紹介 ・家庭教育に関するコミュニティの運営(家庭教育学級、等) ・家庭教育に関する訪問支援 ・その他 ・あてはまるものはない
<p>3.家庭教育支援の取組に関する課題</p>	<p>地域の実情に応じた家庭教育支援の取組を行うにあたり、特に課題と感じていることを教えてください(MA)。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・支援に携わるボランティア・子育てサポーター等の人材が不足 ・支援を担う地域の中核的人材、サポーターリーダー、コーディネーター等の人材が不足 ・学校との連携・協力体制がない/不十分である ・保健・福祉部局等との連携・協力体制がない/不十分である ・外部の関係機関・団体等との連携・協力体制がない/不十分である ・保健師、SSW、SCといった専門的人材の活用や連携がない/不十分である ・保護者が気軽に交流や相談ができる機会や場所が不足 ・養成した人材の活動の機会や場所が不足 ・実施している家庭教育支援事業などが学校や地域住民に十分に知られていない ・家庭教育に関して関心の低い親や困難を抱える親への効果的な取組がない

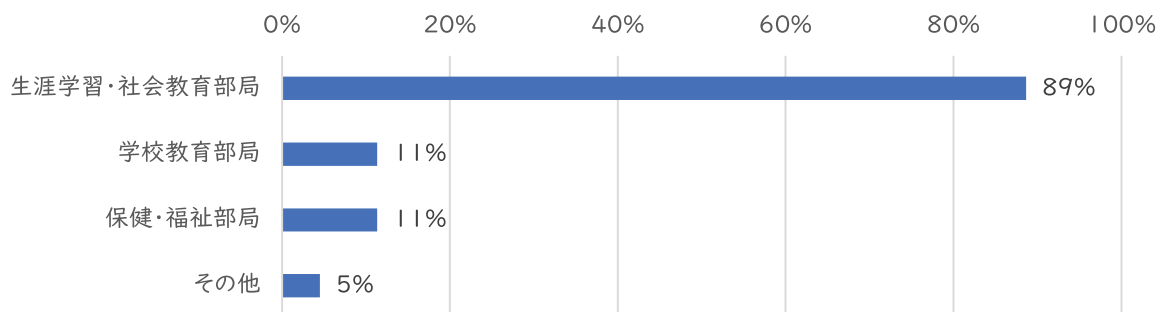
		<ul style="list-style-type: none"> ・働く親への効果的な取組がない ・ひとり親家庭や外国籍の家庭など真に支援が必要な家庭への効果的な取組がない/取組方法がわからない ・メールや SNS 等の ICT を活用した効果的な取組がない/取組方法がわからない ・その他
4.今後強化していくべき家庭教育支援の取組	<p>社会の変化やニーズ、地域の実情等を踏まえ、今後強化していくべき家庭教育支援の取組について、具体的な取組内容を教えてください(MA)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な課題を抱える家庭に届ける支援の強化 ・福祉部局等、自治体内での連携体制強化 ・地域の機関(学校やPTA等)との連携体制強化 ・NPO等、地域の民間団体との連携体制強化 ・家庭教育支援を担う人材の発掘、育成 ・地域のニーズ把握 ・家庭教育支援施策の周知の拡大 ・その他 ・特になし

④.集計結果

Q1.地方公共団体(自治体)における家庭教育支援を担当する部局を教えてください。(MA)

・都道府県

【都道府県】(n=44)

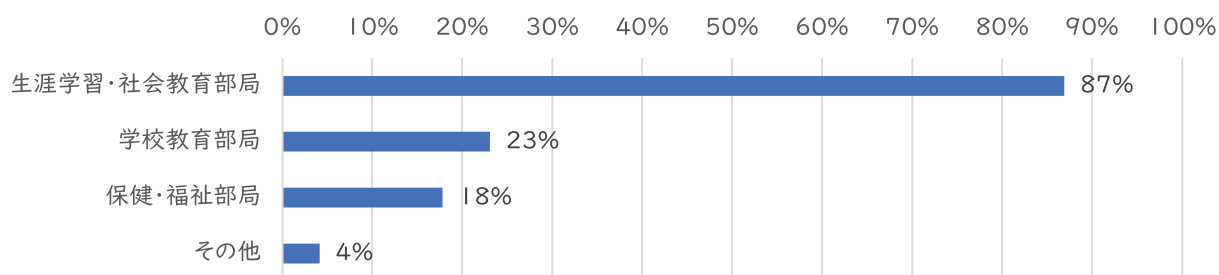


No	選択肢	選択数	%
1	生涯学習・社会教育部局	39	89%
2	学校教育部局	5	11%
3	保健・福祉部局	5	11%
4	その他	2	5%

都道府県における家庭教育支援を担当する部局に関するアンケート調査では、家庭教育支援を担当する部局は生涯学習・社会教育部局が89%で最も高い割合を占めていることが明らかになった。次いで、学校教育部局と保健・福祉部局がそれぞれ11%の割合で家庭教育支援の担当しており、その他の部局は全体の5%を占めている。

・市区町村

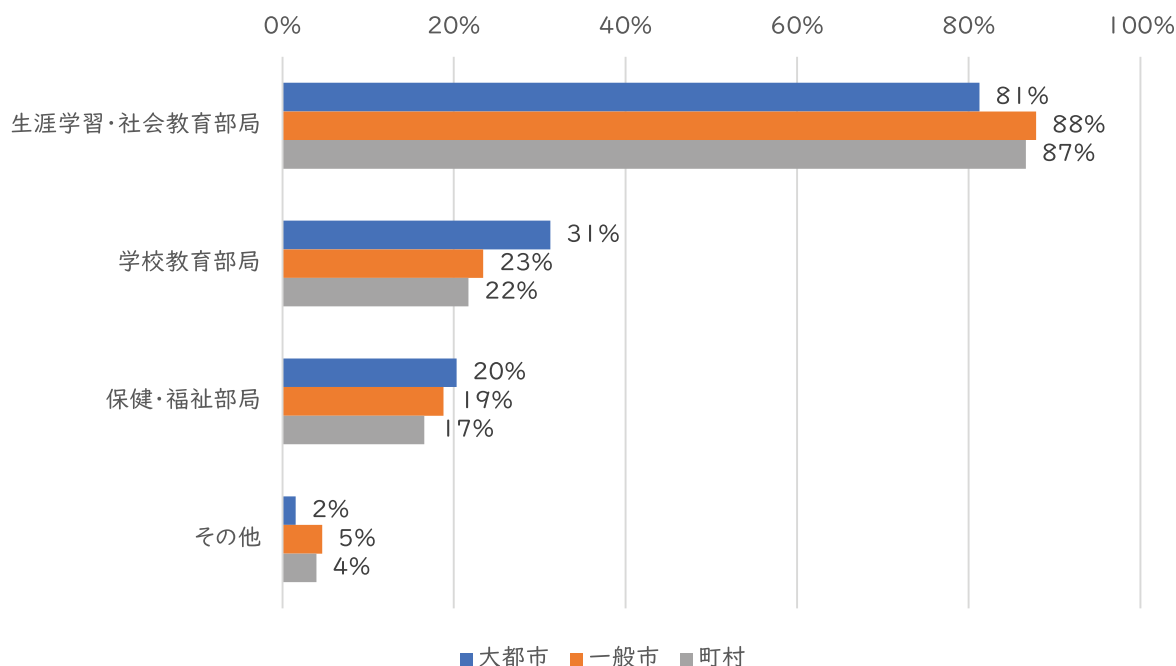
【市区町村】(n=1084)



No	選択肢	選択数	%
1	生涯学習・社会教育部局	942	87%
2	学校教育部局	250	23%
3	保健・福祉部局	193	18%
4	その他	45	4%

市区町村における家庭教育支援を担当する部局に関するアンケート調査では、家庭教育支援を担当する部局は生涯学習・社会教育部局が66%で最も多くの市区町村で担当していることが明らかになった。学校教育部局が17%で次に多く、保健・福祉部局が13%でこれに続く。その他の部局が3%の市区町村で家庭教育支援を行っている。

・市区町村(大都市・一般市・町村別)³



大都市(n=64)

No	選択肢	選択数	%
1	生涯学習・社会教育部局	52	81%
2	学校教育部局	20	31%
3	保健・福祉部局	13	20%
4	その他	1	2%

一般市(n=495)

No	選択肢	選択数	%
1	生涯学習・社会教育部局	435	88%
2	学校教育部局	116	23%
3	保健・福祉部局	93	19%

³ 大都市、一般市及び町村の定義は以下である。

大都市:政令市、中核市、特別区に分類される自治体

一般市:大都市または、町村以外の自治体

町村:町、及び村

4	その他	23	5%
---	-----	----	----

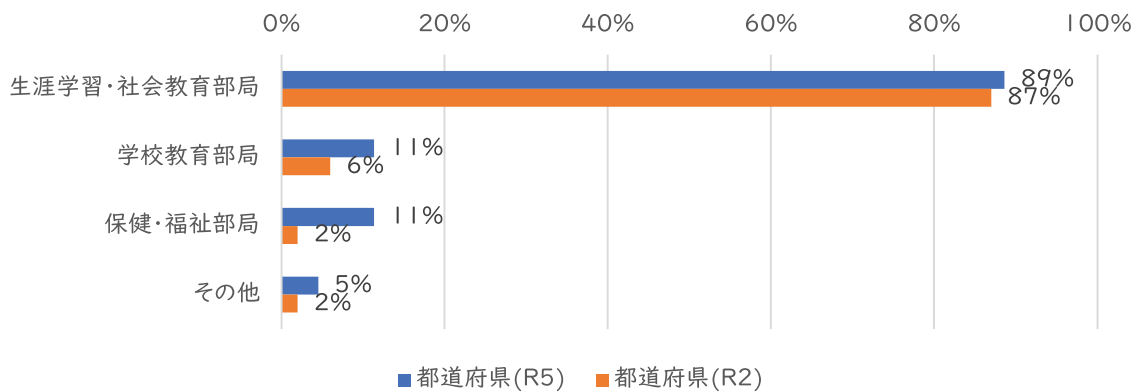
町村(n=525)

No	選択肢	選択数	%
1	生涯学習・社会教育部局	455	87%
2	学校教育部局	114	22%
3	保健・福祉部局	87	17%
4	その他	21	4%

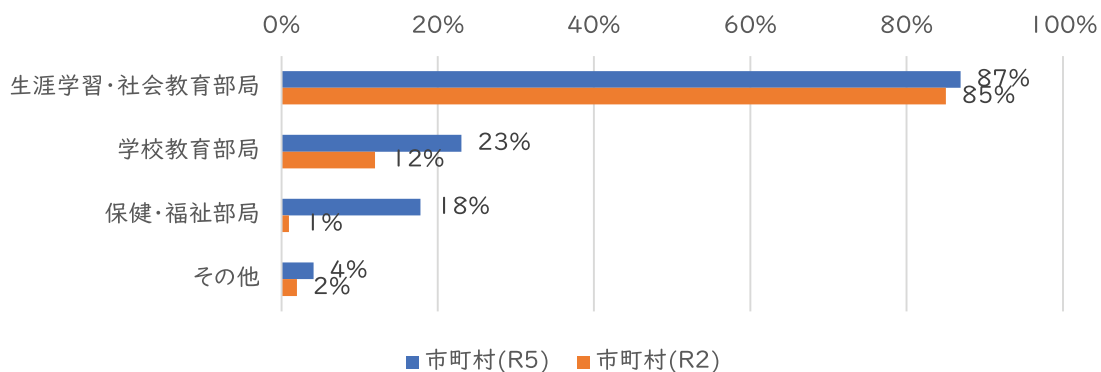
地方公共団体における家庭教育支援を担当する部局のアンケート結果は、大都市、一般市、町村において生涯学習・社会教育部局が最も多く、大都市で81%、一般市で88%、町村で87%である。次に多いのが学校教育部局で、大都市が31%、一般市が23%、町村が22%である。保健・福祉部局は大都市で20%、一般市で19%、町村で17%である。その他の部局は大都市で2%、一般市で5%、町村で4%である。これらの結果から、地方公共団体における家庭教育支援は、主に生涯学習・社会教育部局によって担われており、その割合は自治体の種類による大きな違いは見られない。学校教育部局と保健・福祉部局も一定の割合で関与しているが、生涯学習・社会教育部局に比べると少ない。その他の部局の関与は全体的に少ない。

・過去調査比較

都道府県



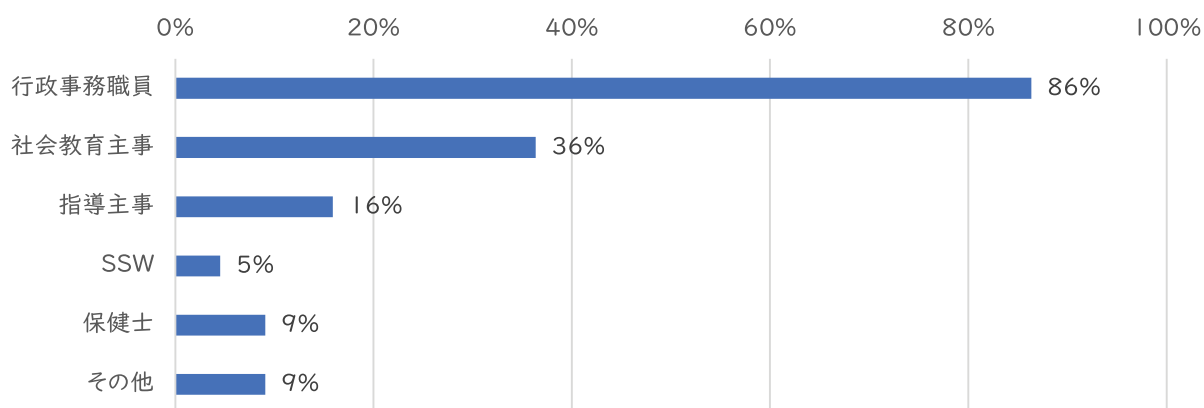
市区町村



Q2.各自治体における家庭教育支援担当部署に所属する職員(専任職員の他、兼務職員を含む)の職種について教えてください。(MA)

・都道府県

【都道府県】(n=44)

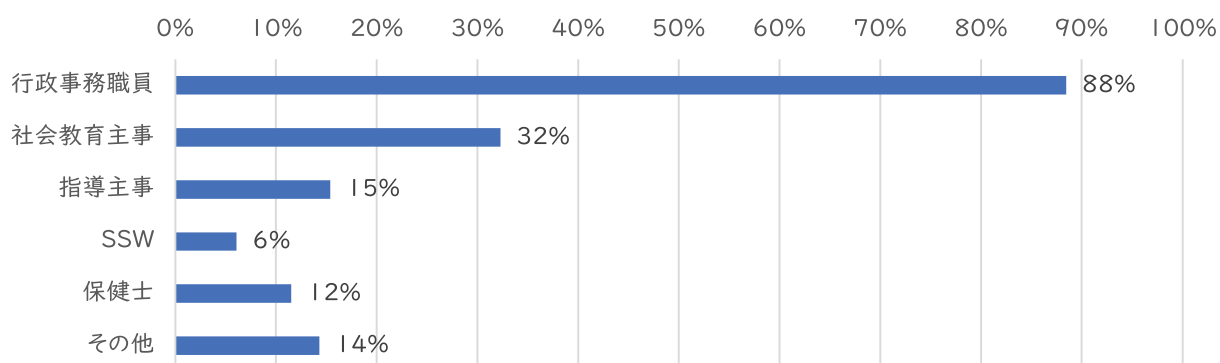


No	選択肢	選択数	%
1	行政事務職員	38	86%
2	社会教育主事	16	36%
3	指導主事	7	16%
4	SSW	2	5%
5	保健士	4	9%
6	その他	4	9%

都道府県レベルでの家庭教育支援担当部署に所属する職員の職種に関するアンケート調査結果では、行政事務職員が86%で最も多く、社会教育主事が36%、指導主事が16%で続く。SSW(スクールソーシャルワーカー)は5%、保健士が9%、その他の職種が9%であることが明らかになった。

・市区町村

【市区町村】(n=1084)

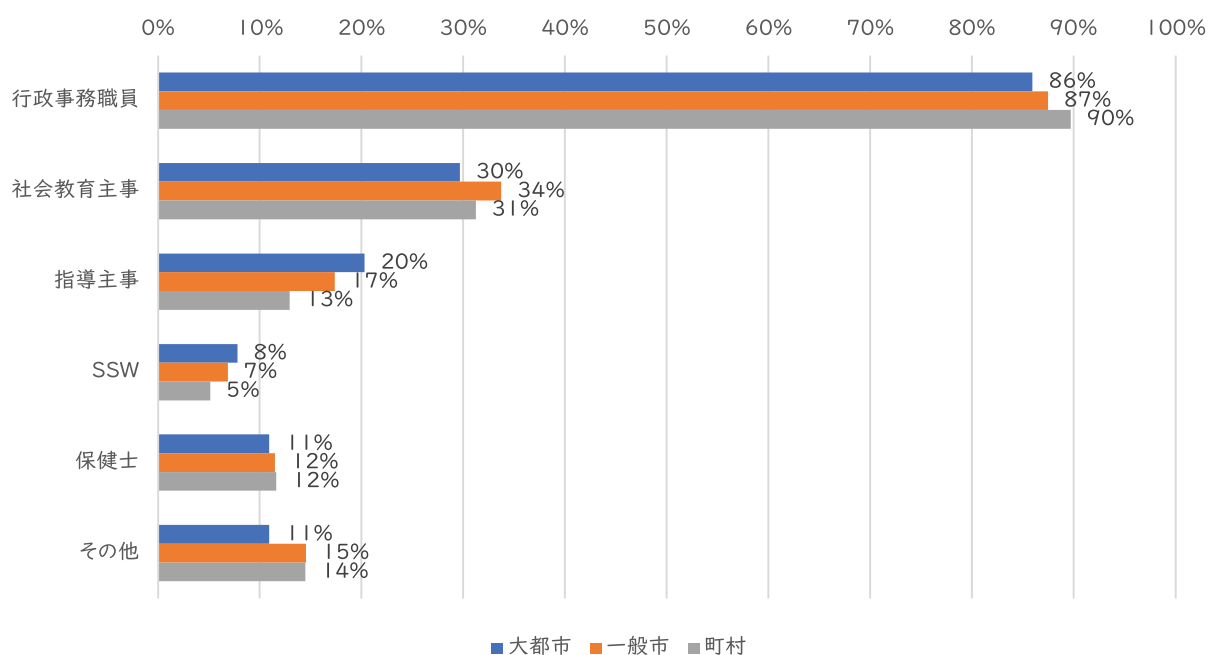


No	選択肢	選択数	%
1	行政事務職員	959	88%

2	社会教育主事	350	32%
3	指導主事	167	15%
4	SSW	66	6%
5	保健士	125	12%
6	その他	155	14%

各自治体の家庭教育支援担当部署に所属する職員の職種に関するアンケート結果は以下の通りである。行政事務職員が86%で最も多く、社会教育主事が36%、指導主事が16%、SSW(スクールソーシャルワーカー)が5%、保健士が9%、その他の職種が9%である。

・市区町村(大都市・一般市・町村別)



大都市(n=64)

No	選択肢	選択数	%
1	行政事務職員	55	86%
2	社会教育主事	19	30%
3	指導主事	13	20%
4	SSW	5	8%
5	保健士	7	11%
6	その他	7	11%

一般市(n=495)

No	選択肢	選択数	%
1	行政事務職員	433	87%
2	社会教育主事	167	34%
3	指導主事	86	17%
4	SSW	34	7%
5	保健士	57	12%

6	その他	72	15%
---	-----	----	-----

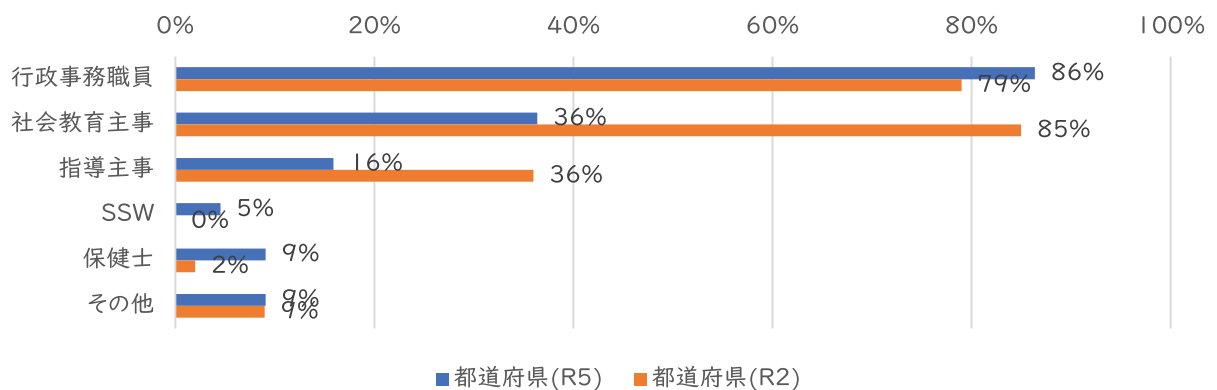
町村(n=525)

No	選択肢	選択数	%
1	行政事務職員	471	90%
2	社会教育主事	164	31%
3	指導主事	68	13%
4	SSW	27	5%
5	保健士	61	12%
6	その他	76	14%

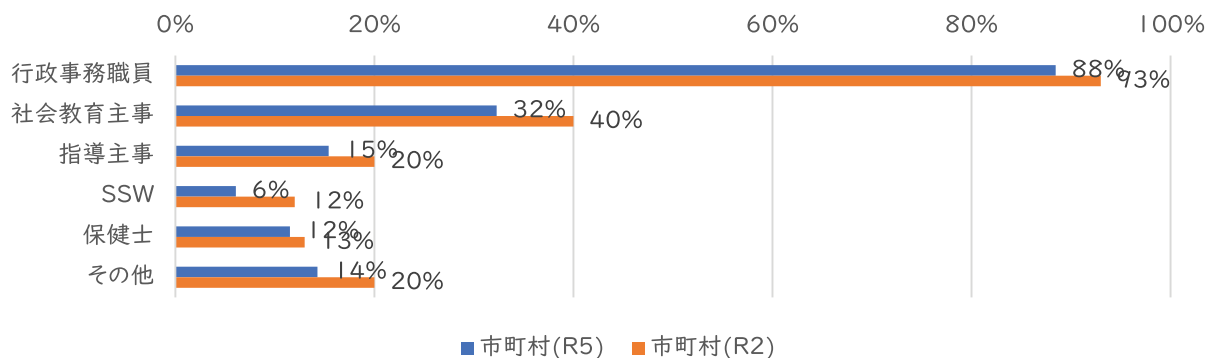
各自治体における家庭教育支援担当部署に所属する職員の職種に関するアンケート結果は、大都市、一般市、町村を通じて行政事務職員が最も多く、大都市で86%、一般市で87%、町村で90%である。社会教育主事は大都市で30%、一般市で34%、町村で31%となり、指導主事は大都市で20%、一般市で17%、町村で13%である。SSWは大都市で8%、一般市で7%、町村で5%、保健士は大都市、一般市、町村でそれぞれ11%、12%、12%である。その他の職種は大都市で11%、一般市で15%、町村で14%である。これらの結果から、家庭教育支援に関わる職員は主に行政事務職員であり、その割合は自治体の規模が小さくなるほどわずかに増加する傾向にある。社会教育主事、指導主事、保健士、SSWも一定の割合で関与しているが、その数は行政事務職員に比べると少ない。その他の職種も一定割合で関与しており、家庭教育支援は多職種によって担われていることがわかる。

・過去調査比較

都道府県

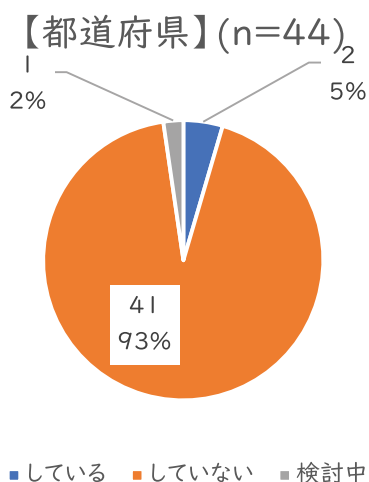


市区町村



Q3. 条例等を制定し、家庭教育支援の取組に関する理念や方針を明確にしているか。

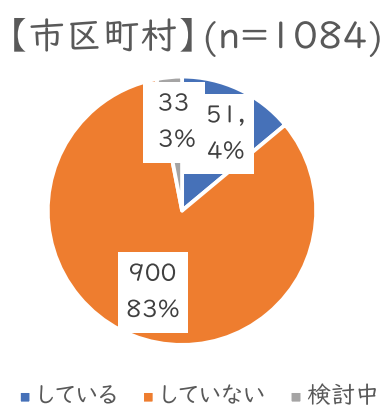
・都道府県



No	選択肢	選択数	%
1	している	2	5%
2	していない	41	93%
3	検討中	1	2%

家庭教育支援の取り組みに関する理念や方針を条例等で明確にしているかについてのアンケート結果は、「している」と回答した都道府県が5%、「していない」と回答した都道府県が93%、「検討中」と都道府県が2%である。

・市区町村



No	選択肢	選択数	%
1	している	151	14%
2	していない	900	83%
3	検討中	33	3%

家庭教育支援の取り組みに関する理念や方針を条例等で明確にしているかについてのアンケート結果は、市区町村レベルで「している」が14%、「していない」が83%、「検討中」が3%である。

・市区町村(大都市・一般市・町村別)

大都市(n=64)

No	選択肢	選択数	%
1	している	7	11%
2	していない	54	84%
3	検討中	3	5%

一般市(n=495)

No	選択肢	選択数	%
1	している	77	16%
2	していない	409	83%
3	検討中	9	2%

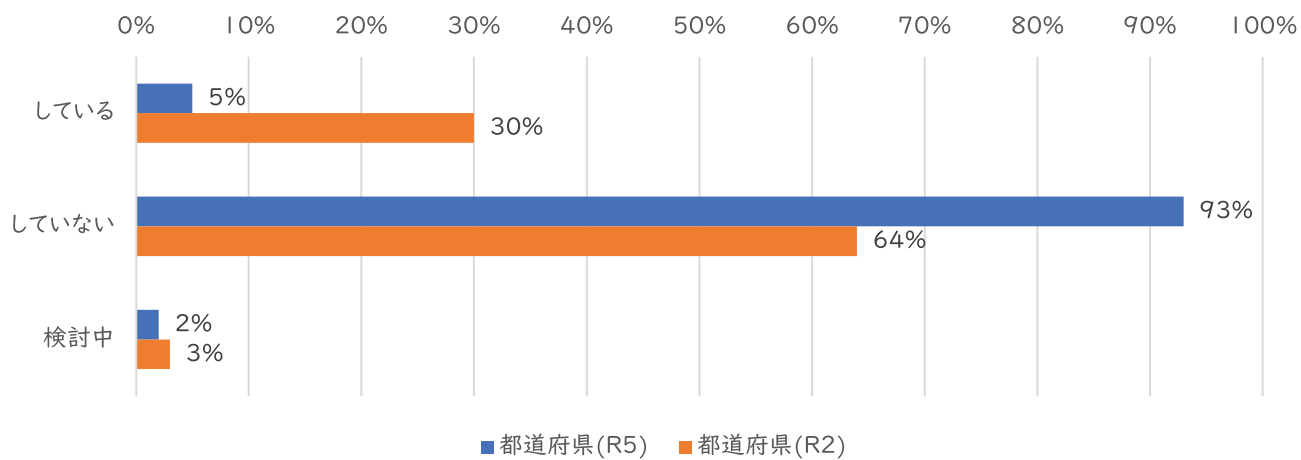
町村(n=525)

No	選択肢	選択数	%
1	している	67	13%
2	していない	437	83%
3	検討中	21	4%

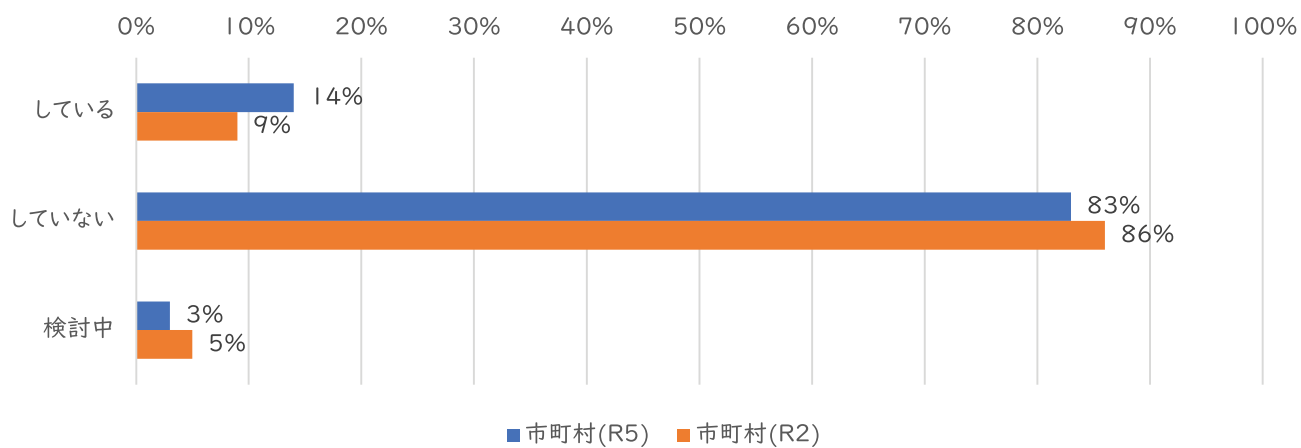
家庭教育支援の取り組みに関する理念や方針を条例等で明確にしているかに関するアンケート結果は、大都市、一般市、町村を通じて、「していない」と回答した割合が高い。大都市では「している」が11%、「していない」が84%、「検討中」が5%である。一般市では「している」が16%、「していない」が83%、「検討中」が2%となり、町村では「している」が13%、「していない」が83%、「検討中」が4%である。これらの結果から、大多数の自治体では家庭教育支援の理念や方針を条例等で明確にしていないことがわかる。

・過去調査比較

都道府県

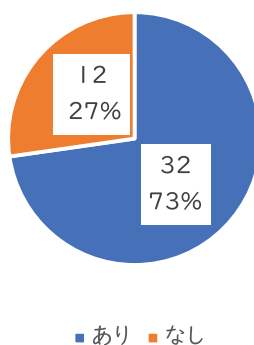


市区町村



Q4.地方公共団体(自治体)の教育振興基本計画において家庭教育について記載があるか。(SA)
 ・都道府県

【都道府県】(n=44)

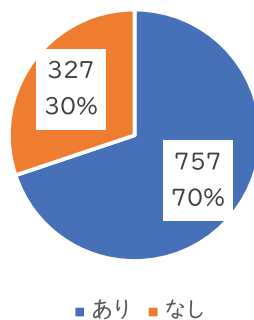


No	選択肢	選択数	%
1	あり	32	73%
2	なし	12	27%

地方公共団体(自治体)の教育振興基本計画に家庭教育についての記載があるかについてのアンケート結果は、「あり」と回答した都道府県が73%、「なし」と回答した都道府県が27%である。

・市区町村

【市区町村】(n=1084)



No	選択肢	選択数	%
1	あり	757	70%
2	なし	327	30%

地方公共団体(自治体)の教育振興基本計画に家庭教育についての記載があるかについてのアンケート結果は、「あり」と回答した市区町村が757、「なし」と回答した市区町村が327である。

・市区町村(大都市・一般市・町村別)

大都市(n=64)

No	選択肢	選択数	%
1	あり	39	61%
2	なし	25	39%

一般市(n=495)

No	選択肢	選択数	%
1	あり	341	69%
2	なし	154	31%

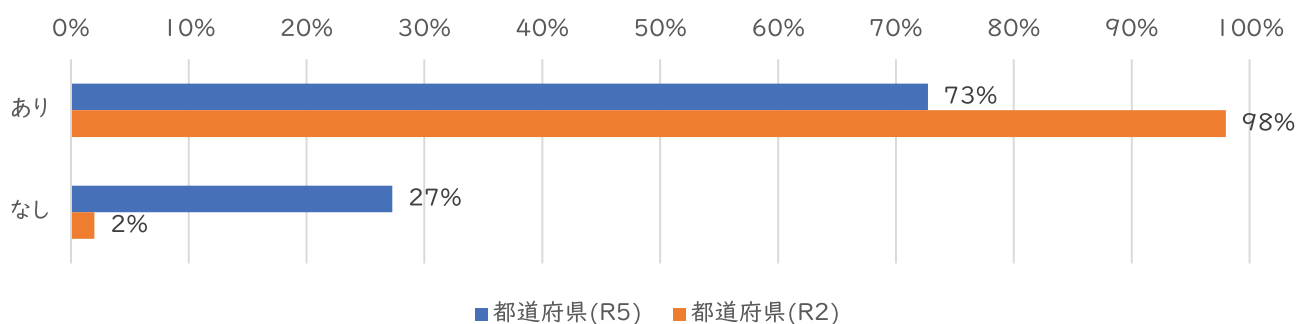
町村(n=525)

No	選択肢	選択数	%
1	あり	377	72%
2	なし	148	28%

地方公共団体の教育振興基本計画において家庭教育について記載があるかに関するアンケート結果は、都市、一般市、町村を通じて、「あり」と回答した割合が高い。都市では「あり」が61%、「なし」が39%である。一般市では「あり」が69%、「なし」が31%、町村では「あり」が72%である。これらの結果から、多くの自治体では教育振興基本計画に家庭教育に関する記載があることがわかり、特に町村ではその比率が最も高い。教育振興基本計画に家庭教育を含めることで、家庭教育の重要性を認識し、その支援を強化している自治体が多いことが示されている。

・過去調査比較

都道府県



市区町村

